

事業計画書目次

[建築局]

11款2項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	住宅セーフティネット構築事業	1,340,988	791,042	1,231,465	739,154	109,523	51,888	
	計	1,340,988	791,042	1,231,465	739,154	109,523	51,888	

令和6年度 事業計画書

事業局課	建築局	住宅政策課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	11 款	2 項	3 目	政策番号	27 施策番号	2
事業名称	住宅セーフティネット構築事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,340,988	549,946	0	0	0	791,042
令和5年度	1,231,465	492,311	0	0	0	739,154
増▲減	109,523	57,635	0	0	0	51,888

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,626,334	1,269,790	1,462,541	1,292,916	1,292,916
	市債＋一般財源	978,342	778,052	852,944	770,744	770,744
決算	事業費	1,226,917	1,245,957			
	市債＋一般財源	782,184	803,456			

事業概要 (アクティビティ)	優良賃貸住宅については、子育て世帯や高齢者の安定した居住の確保を目的として、入居者の負担額を軽減するため家賃減額補助を行います。また、優良賃貸住宅のうち、高齢者向け地域優良賃貸住宅については、認定事業者に対し整備費の一部を補助します。セーフティネット制度については、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅（セーフティネット住宅）の登録制度、セーフティネット住宅への経済的支援、及び住宅確保要配慮者への居住支援を行います。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
家賃補助付きセーフティネット住宅の供給戸数及び高齢者向け優良賃貸住宅の管理戸数	単位	目標	2,800	3,000	3,200	3,400	3,600	3,650	3,700
	戸	実績	2,675	2,912					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	単位	目標	3.6	3.6	3.7	3.8	3.8	3.9	4.0
	%	実績	3.6	3.7					

事業目的	高齢者、障害者、外国人などの住宅確保要配慮者が増加・多様化していることを踏まえ、民間賃貸住宅や公的賃貸住宅の活用など、公民連携による住まいの確保の推進とあわせて、横浜市居住支援協議会を核とした入居から退去までの切れ目のない支援を充実することで、住宅・福祉施策が一体となった重層的な住宅セーフティネットの充実を図ります。
------	---

背景・課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響等による収入減少等により経済的な困難を抱える世帯や、子育て世帯、高齢者、障害者、外国人等、住宅の確保にお困りの方に対し、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅等を活用した住宅セーフティネット構築事業をより一層推進していく必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律 等
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・単身高齢者世帯・夫婦のみ高齢者世帯数の推計【国勢調査（総務省）、横浜市将来人口推計（2015（平成27）年基準時点、横浜市政策局）】 ＜実績推移＞令和2年度：395,403戸、令和7年度：419,921戸（見込）、令和12年度：449,487戸（見込） ・子育て世帯数の推移【国勢調査（総務省）】 ＜実績推移＞平成17年度：28,046戸（7.9%）、平成22年度：33,419戸（9.3%）、平成27年度：32,535戸（9.2%） ○高齢者向け優良賃貸住宅 ＜空家率推移＞令和元年度：2.0%、2年度：1.3%、3年度：2.4%、4年度：3.4%、5年度：2.6%（見込） ○家賃補助付きセーフティネット住宅 ＜補助対象入居者の属性＞高齢者：68.8% 子育て世帯：6.3% その他：24.9%（令和4年度末時点） ○居住支援協議会 ＜相談窓口件数＞令和元年度：284件、令和2年度：445件、令和3年度：1,167件 令和4年度：2,003件
---------	--

事業スケジュール	<p>ヨコハマ・りぶいん事業：全住戸管理終了を迎える令和6年度まで家賃減額補助を実施。</p> <p>高齢者向け優良賃貸住宅事業：管理開始後20年間家賃減額補助を実施。</p> <p>令和4年度に選定した住宅の一部に対し整備費補助を実施。</p> <p>子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業：平成29年度までに認定した住宅に対し家賃減額補助を実施。</p> <p>住宅セーフティネット事業：通年、家賃減額補助等を実施（戸あたり480万円まで）。</p>
----------	---

事業開始年度	昭和61年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	ヨコハマ・りぶいん事業	3,500	15,156
2	高齢者向け優良賃貸住宅事業	1,138,881	1,015,178	123,703	補助対象事業費の増(補助戸数の増による)
3	子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業	100,735	109,793	▲9,058	補助対象事業費の減(補助戸数の減による)
4	住宅セーフティネット事業	97,872	91,338	6,534	補助対象事業費の増(補助戸数の増による)

	細事業合計	1,340,988	1,231,465	109,523	
--	-------	-----------	-----------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	石津 啓介	安藤 準也		畷川 愛美